

令和5年度主な施策等一覧（経済局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	商店街にぎわいづくり事業助成	19,000	1
	スタートアップ等まちなか実証推進事業	38,000	2
	客員起業家の活用	11,600	3
	中小企業デザイン経営実践支援事業	26,000	4
	中小企業水素エネルギー普及促進等事業	10,000	5
	外国企業誘致促進事業	12,500	6
	中小企業デジタル活用支援事業	48,000	7
	脱炭素に資する複合素材リサイクル技術支援及び情報発信	26,000	8
	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	13,646	(各局) で掲載
拡 充	商店街共同施設維持管理費助成	67,262	9
	地域経済活性化促進事業	9,227,573	10
	スタートアップ企業支援助成	40,000	11
	航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事業	8,870	12
	戦略的企業誘致の推進	27,000	13
	小中学生起業家育成事業	33,500	14
	中小企業金融対策	62,201,500	15
	本場・北部市場機能向上整備基本計画の策定	217,000	16

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	9,000	17
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給及び貸付利率の引き下げ	4,538,457	18
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成	11,000	19
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ	154,985	20
	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	51,049	21

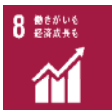
令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 商店街にぎわいづくり事業助成	草案頁	72頁
予 定 額	19,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 商店街の活性化及び商店街での消費喚起に繋げる「商店街まつり」の開催を支援		
	2 内 容		
	区 分	説 明	
	補 助 対 象 団 体	名古屋商店街振興組合連合会	
	実 施 期 間	令和5年11月11～12日（予定）	
	場 所	オアシス21他	
	事 業 内 容	・ブース出展・物販 ・ステージイベント ・市内商店街のPR等	
	補 助 対 象 経 費	会場借上料、委託料、広報費等	
	補 助 率	補助対象経費の1／2以内	
	 		
担 当 課	商業・流通部地域商業課	電話	972－2431

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) スタートアップ等まちなか実証 推進事業	草案頁	72頁
予 定 額	38,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 スタートアップ企業等が集積し、まちなかにおいて社会実証が活発に行われる「実証実験都市なごや」を目指し、民間フィールド上に実証環境を構築するとともに、社会課題解決を通じた先進技術の実証及び実装を推進 2 内 容 (1) 社会実証のマッチング まちなかにある複合施設や複数の店舗等による民間フィールドの社会課題と先進技術を有するスタートアップ企業等による解決策の提案とのマッチングを実施 (2) 社会実証プロジェクトの実施 実証プロジェクトを組成し、マネジメントや実証経費の支援等を実施することにより、民間フィールドにおける社会実証を推進 (3) 報告会の開催等 各プロジェクトについて、実証結果を取りまとめ、報告会や情報発信を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話 972-3043		

令和5年度主な施策等一覧

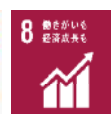
経済局

事 項	(新規) 客員起業家の活用	草案頁	72頁
予 定 額	11,600千円		
事業の概要	1 趣 旨 スタートアップ経験者等を客員起業家として任用し、起業家のノウハウを活かしたプロジェクト推進を図るとともに、客員起業家の活用の効果を広く情報発信		
	2 内 容 起業家のノウハウを活かせるプロジェクトにおいて、スタートアップ起業経験者等を客員起業家として任用		
	区 分	内 容	
	採用人数	2人（非常勤特別職）	
	勤務日数	週2日／人	
	報 酬	日額50,000円	
	採用対象	スタートアップ起業経験者等	
	職務内容	①スタートアップ・エコシステムの推進（1人） ②「実証実験都市なごや」の構築（1人）	
  			
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話 972-3043		

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業デザイン経営実践支援事業	草案頁	72頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の新規事業開発を支援するため、デザイナー等を活用したデザイン経営の実践プログラム等を実施 2 内 容 (1) 新商品・新サービスの創出支援 デザイン経営に基づく新規事業開発の過程をデザイナーとともに実践するワークショップを通して、新商品・新サービスの創出を支援するプログラムを実施 (2) 個別伴走による事業化支援 専門家による伴走支援のもと、販路開拓、広報等の事業戦略の策定とその実践を通して、新商品・新サービスの事業化を支援するプログラムを実施 (3) 情報発信等 プログラム参加事業者の成果事例の情報発信やデザイン経営に関するセミナーを実施		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420



令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業水素エネルギー普及促進等事業	草案頁	72頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次世代エネルギーとして期待される水素の社会実装実現に向け、中部圏における水素サプライチェーン構築推進のための取組みのほか、市内中小企業等への普及促進のための啓発イベント等を実施 2 内 容 (1) 中部圏水素サプライチェーン構築推進事業 本市を含む自治体、経済団体等で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」を通じて、水素の需要創出・拡大等のために必要な取組みを実施 (2) 中小企業水素エネルギー普及促進事業 市内中小企業等への水素エネルギー普及促進のため、水素の社会実装実現に向けた本市の姿勢、取組みの方向性、関連事業等を取りまとめて広く発信するほか、啓発イベントやセミナーを実施		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420



令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 外国企業誘致促進事業	草案頁	72頁
予 定 額	12,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 愛知県等関係機関との連携により、外国企業の当地域への進出を促進するため、伴走型支援や当地域ものづくり企業等とのビジネスマッチング等を実施 2 内 容 (1) 相談窓口の設置等 ア 外国企業向けに相談窓口の設置 イ 外国企業向けに当地域への進出を促すセミナーの実施 (2) 伴走型支援の実施 当地域への進出を検討している有望な外国企業向けに伴走型支援の実施 (3) 当地域ものづくり企業等とのビジネスマッチングの実施 外国企業と当地域のものづくり企業、大学及び研究機関等とのオンラインによるビジネスマッチングの実施   		
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話972-2421		

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業デジタル活用支援事業	草案頁	73頁
予 定 額	48,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援		
	2 内 容 (1) 中小企業デジタル活用支援補助金の創設		
	区 分	通常枠	ロボット枠
	補助対象事業	デジタル技術の活用により販路開拓もしくは業務プロセスの効率化に繋がる事業	
	補助対象経費	①ソフトウェア等導入費 ②設備費 (ロボット枠はロボット導入経費を含むこと)	
	補 助 率	1／2以内	1／4以内
	補 助 額	10～100万円以内	10～500万円以内
	(2) 専門家による支援 デジタル活用に関する専門家により、補助金の申請に係る事業計画書の作成及び採択後のデジタル技術導入に向けた伴走型支援を実施		
			
	担 当 課	産業労働部中小企業振興課	電話

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 脱炭素に資する複合素材リサイクル技術支援及び情報発信	草案頁	74頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 工業研究所においてマイクロウェーブ分解装置及び微量元素分析装置を導入して高精度分析技術の開発を行い、中小企業の取り組みを技術面から支援するとともに、リサイクルに関する技術情報を発信し、その普及啓発を推進 2 内 容 (1) 技術開発事業 廃電子基板等に含まれる有害元素を迅速かつ高精度に分析・計測する技術を開発し、リサイクル性の高い複合素材の開発に活用 (2) 普及啓発事業 リサイクル技術及び脱炭素技術の普及啓発に向けた講演会及びワークショップを開催 		
担 当 課	工業研究所支援総括室	電話	654-9812

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 商店街共同施設維持管理費助成	草案頁	7 2 頁
予 定 額	6 7, 2 6 2 千円 (うち物価高騰対策 1 6, 3 8 0 千円)		
事業の概要	1 趣旨 安全・安心な商店街づくりを推進するため、商店街振興組合等が維持管理する街路灯等に対する助成について、電気料の高騰に対応		
	2 内容		
	区 分	内 容	
	対象団体	・ 商店街振興組合 ・ 商店街が形成されている地域における事業協同組合 ・ 商工会 ・ 中小小売商業者等を主たる構成員とする法人格を有しない団体	
	対象経費	・ 街路灯、アーチ、アーケードの電灯料等	
	補助額	・ 電灯料の 1 / 2 相当額等	
担 当 課	商業・流通部地域商業課 電話 9 7 2 - 2 4 3 1		

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

8

働きがいも
経済成長も



令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 地域経済活性化促進事業	草案頁	7 2 頁
予 定 額	9, 2 2 7, 5 7 3 千円		
事業の概要	1 趣旨 長期化するコロナ禍の影響に加えて資源価格高騰や円安等による急激な物価上昇により厳しい経済情勢にある中、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行		
	2 内容		
	(1) 経費の内訳 (単位：千円)		
	区分	令和4年度予算額	令和5年度予定額
	プレミアム経費	—	7, 500, 000
	事業実施に係る事務費	117	1, 718, 000
	事務手続き体制の確保	—	9, 573
	(2) 事業の概要		
	区分	紙	電子
	発行総額	227億5, 000 万円	97億5, 000 万円
発 行 数	175 万口	75 万口	
プレミアム率	30%		
プレミアム額	52億5, 000 万円	22億5, 000 万円	
対 象 者	市内在住者（市内に住民登録がある者）		
販売価格	1口1万3千円分を1万円で販売		
販売方法	事前申込による抽選販売 （紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5口まで。）		
利用店舗	市内の事業参加店舗		
利用期間	令和5年6月下旬～令和6年1月末（予定）		
			
担 当 課	産業労働部産業企画課 商業・流通部地域商業課 電話 9 7 2 － 4 0 8 7		

令和5年度主な施策等一覧

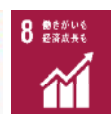
経済局

事 項	(拡充) スタートアップ企業支援助成	草案頁	72頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対して助成		
	2 内 容 成長が見込まれる企業の創業をより一層促進するとともに、スタートアップ企業の集積を図るため、採択件数を増加するほか、産学官の支援を受けつつ、スタートアップ支援拠点の周辺区域に立地しようとする者に対して、審査において加点措置を実施		
	区 分	説 明	
	補助対象者	・市内での新規創業者 ・市内に本社等を有する創業後5年以内の中小企業者	
	補助対象経費	店舗借入費、設備費、人件費、専門家に支払う経費など、創業時等に必要な経費	
	補助率	補助対象経費の1／3以内	
	限度額	1,000千円	
			
担 当 課	産業労働部中小企業振興課	電話	735-2100

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事業	草案頁	72頁
予 定 額	8,870千円		
事業の概要	1 趣 旨 航空宇宙産業における企業の国際競争力強化や生産性向上のため、愛知県を始めとした関係機関との連携により、人材及びサプライヤーの育成等を支援 2 内 容 (1) 人材育成 技術者等を育成するための講座とともに、学生を対象とした設計演習講座や中小企業へのインターンシップを実施 (2) サプライヤー育成等 受注拡大を目指し、一貫生産体制構築に向けた勉強会や専門家による伴走支援等を実施		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420



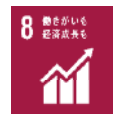
令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 戦略的企業誘致の推進	草案頁	72頁
予 定 額	27,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 戦略的な企業誘致を推進するため、誘致ターゲット企業の調査・抽出を行うとともに、東京圏を中心とした企業誘致推進活動の展開及び本市進出企業の定着に向けた支援を実施 2 内 容 (1) 誘致ターゲット企業の調査・抽出 民間事業者の情報・ノウハウを活用し、注力すべき誘致ターゲットとなる企業を調査・抽出 (2) 東京圏を中心とした企業誘致推進活動 ア 企業誘致にかかる本市ブランディングの刷新 イ 経営者層を主なターゲットとした情報発信等 ウ コミュニティ型ワークスペースの活用及び当該拠点におけるイベント開催等によるプロモーション活動 (3) 本市進出企業商談等支援 市内で開催される大規模展示会における当地域企業との商談等の機会を提供   		
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話972-2421		

令和5年度主な施策等一覧

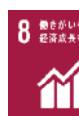
経済局

事 項	(拡充) 小中学生起業家育成事業	草案頁	7 3 頁
予 定 額	3 3, 5 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施		
	2 内 容		
	(1) 小学生対象プログラム		
	社会や経済の仕組みについてゲーム等を通して学び、地元起業家と交流する体験プログラムにおいて、初級コースの定員を拡大するほか、トワイライトスクール（モデル事業）の実施校を拡大するとともに、講師となる人材を養成		
	区分	人数	回数
	初級コース	8 0 人	1 0 回
	上級コース	8 0 人	2 回
	トワイライトスクール（モデル事業）	3 0 人	1 0 回
	(2) 中学生対象プログラム		
	アプリ制作等の実践的な講義や地元起業家による講演などを通して I T ビジネス起業を学ぶプログラムを実施		
区分	人数	回数	
初級コース	1 2 0 人	4 回	
上級コース	1 2 0 人	2 回	
   			
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業金融対策	草案頁	73頁
予 定 額	62,201,500千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策 401,500千円)		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の金融の円滑化を図るため、融資目標額を定めるとともに、融資制度を拡充 2 融資目標額 2,743億円 (うちナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金分は1,600億円) 3 内容 (1) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金(継続) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金等からの借換えや新規融資に対応するため、令和5年1月に融資要件を緩和した同資金について、国の制度延長に合わせて実施期間を令和5年度末まで延長 (2) 新事業創出資金 国の制度創設に合わせて創業時の経営者保証を不要とできるよう融資要件を緩和		
担 当 課	産業労働部中小企業振興課	電話	735-2100



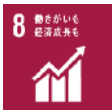
令和5年度主な施策等一覧

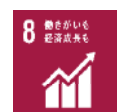
経済局

事 項	(拡充) 本場・北部市場機能向上整備基本計画の策定	草案頁	89頁
予 定 額	217,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和4年度中に策定予定の中央卸売市場のあり方基本方針に基づく整備を順次実施していくための整備基本計画の策定等を実施		
	2 内 容		
	(1) 内訳 (単位：千円)		
	区 分	内 容	予定額
	整備基本計画策定	ローリング計画、既存建物やインフラへの影響などの具体的な検討・調整を行い、整備基本計画を策定	122,000
	基礎調査	整備基本計画策定に必要な、ボーリング調査、地中埋設物調査、インフラ調査などを実施	95,000
(2) 債務負担行為 (単位：千円)			
区 分	期 間	限度額	
整備基本計画策定	令和6年度	31,000	
 2 健康も ゼロに  12 つくる責任 つかう責任 			
担 当 課	商業・流通部市場流通室	電話	972—2435

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	草案頁	72頁								
予 定 額	9,000千円										
事業の概要	1 趣 旨 国家戦略総合特区の指定を受けている航空宇宙産業において、コロナ禍で航空機需要が減少する中、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持にかかる経費の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の収束後の持続的な成長を支援 2 内 容 (1) 補助対象者 品質マネジメントシステム規格（JIS Q 9100等）の認証を受けている市内に事業所を有する中小企業 (2) 補助要件等 <table><tr><td>区 分</td><td>説 明</td></tr><tr><td>補助対象 経 費</td><td>JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受審料</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>補助対象経費の50%以内</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>500千円</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 豊かになる 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう			区 分	説 明	補助対象 経 費	JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受審料	補 助 率	補助対象経費の50%以内	限 度 額	500千円
区 分	説 明										
補助対象 経 費	JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受審料										
補 助 率	補助対象経費の50%以内										
限 度 額	500千円										
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420								



令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策事業継続資金の利子補給及び 貸付利率の引き下げ	草案頁	7 4 頁										
予 定 額	4, 5 3 8, 4 5 7 千円												
事業の概要	1 趣 旨 令和 2 年度から令和 3 年度にかけて国の緊急経済対策「民間金融機関を通じた資金繰り支援」を活用して行った、低金利で経営状況に応じて金融機関が柔軟に対応する「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金（融資実績 6, 7 0 9 億円）」に係る利子補給及び貸付利率の引き下げを実施												
	2 予定額内訳												
	(単位：千円)												
	<table><tr><td>区 分</td><td>予定額</td></tr><tr><td>利子補給</td><td>4, 335, 715</td></tr><tr><td>利子補給に係る金融機関事務費</td><td>35, 217</td></tr><tr><td>利子補給に係る事務手続き体制の確保</td><td>18, 720</td></tr><tr><td>金融機関との連携による利率引き下げ</td><td>148, 805</td></tr></table>			区 分	予定額	利子補給	4, 335, 715	利子補給に係る金融機関事務費	35, 217	利子補給に係る事務手続き体制の確保	18, 720	金融機関との連携による利率引き下げ	148, 805
	区 分	予定額											
	利子補給	4, 335, 715											
	利子補給に係る金融機関事務費	35, 217											
	利子補給に係る事務手続き体制の確保	18, 720											
	金融機関との連携による利率引き下げ	148, 805											
8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう													
担 当 課	産業労働部中小企業振興課	電話	7 3 5 － 2 1 0 0										

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策事業継続資金利用者への経営 支援事業助成	草案頁	7 4 頁
予 定 額	1 1, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和2年度から令和3年度にかけて国の緊急経済対策を活用して行ったナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に、名古屋市信用保証協会が実施する経営支援事業に対し助成		
	2 内 容		
	区 分	内 容	
	支援対象事業者数	信用保証協会と金融機関が連携し300事業者程度を抽出	
	支 援 内 容	・ 職員の事業者訪問による出張相談 ・ 事業者の経営状況や意向を踏まえ、中小企業診断士等の専門家を派遣（費用は信用保証協会が負担）	
	補 助 対 象 経 費	専門家謝金・案内チラシ作成費等	
	信用保証協会に 対する補助率	補助対象経費の1／2以内	
  			
担 当 課	産業労働部中小企業振興課	電話	7 3 5 － 2 1 0 0

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策経営支援資金の貸付利率の引 き下げ	草案頁	7 4 頁												
予 定 額	1 5 4 , 9 8 5 千円														
事業の概要	1 趣 旨 国の経済対策を活用し、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場合に低金利で融資するナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金について、国の制度延長に伴い、令和4年度に引き続き利率の引き下げを実施 2 内 容 (1) 予定額内訳 (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>予定額</th></tr><tr><td>金融機関との連携による利率引き下げ</td><td>148,745</td></tr><tr><td>利率引き下げに係る事務手続き体制の確保</td><td>6,240</td></tr></table> (2) 債務負担行為 (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>期 間</th><th>限度額</th></tr><tr><td>金融機関との連携による利率引き下げ</td><td>令和6～16年度</td><td>1,082,000</td></tr></table> 			区 分	予定額	金融機関との連携による利率引き下げ	148,745	利率引き下げに係る事務手続き体制の確保	6,240	区 分	期 間	限度額	金融機関との連携による利率引き下げ	令和6～16年度	1,082,000
区 分	予定額														
金融機関との連携による利率引き下げ	148,745														
利率引き下げに係る事務手続き体制の確保	6,240														
区 分	期 間	限度額													
金融機関との連携による利率引き下げ	令和6～16年度	1,082,000													
担 当 課	産業労働部中小企業振興課	電話	7 3 5 - 2 1 0 0												

令和5年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策等に 係る業務執行体制の強化		草案頁	7 3 頁
予 定 額	5 1 , 0 4 9 千円			
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援等を強力に 推進するため、産業企画課に主幹（新型コロナウイルス感染症対 策に係る事業者支援等）等及び、中小企業振興課に主査（新型コ ロナウイルス感染症対策に係る金融支援）を引き続き設置し、対 策の推進に必要な組織体制を強化			
	2 内 容			
	事 項		主な業務内容	
	新型コロナウイルス感染症対策に係 る事業者支援等 (産業企画課)	主幹 1 主査 2 主事 2	新型コロナウイルス感染症対 策に係る消費喚起をはじめと した事業者支援	
新型コロナウイルス感染症対策に係 る金融支援 (中小企業振興課)	主査 1	新型コロナウイルス感染症対 策に係る金融支援		
				
担 当 課	総務課		電話 9 7 2 - 2 4 0 2	